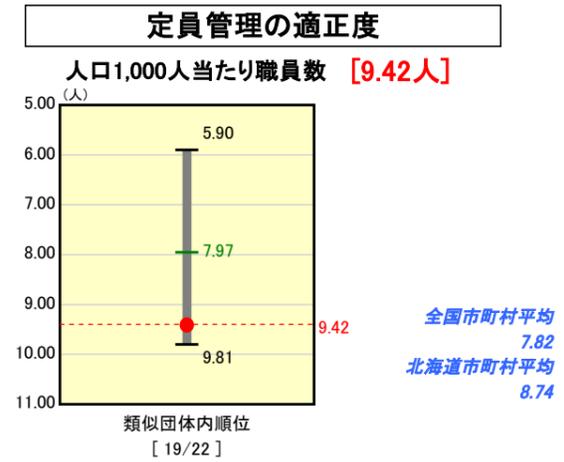
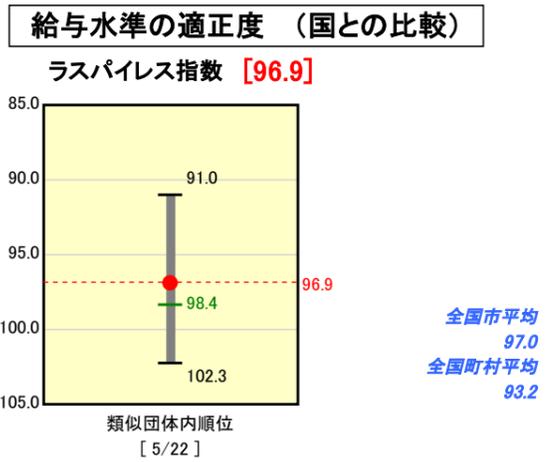
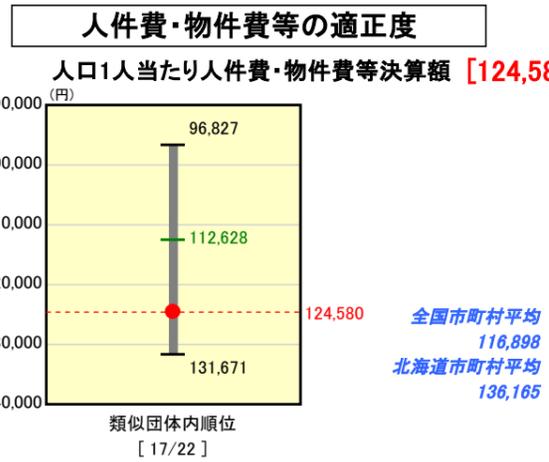
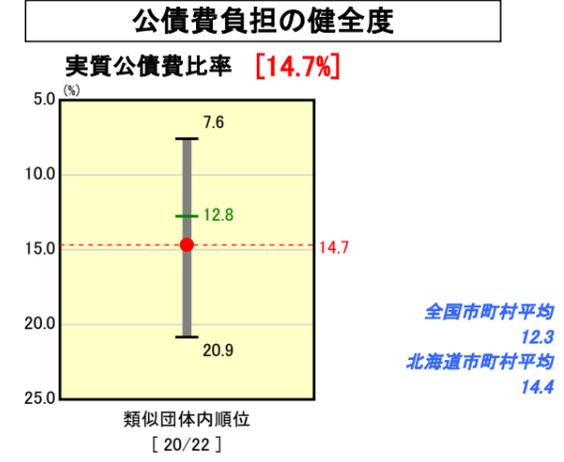
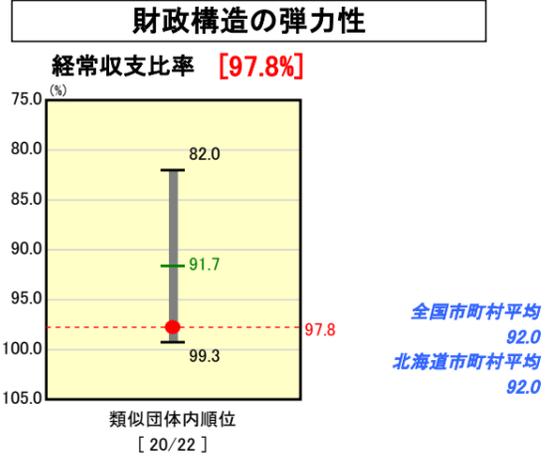
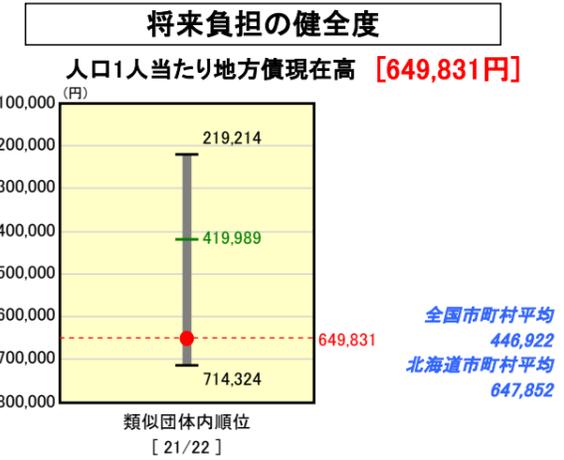
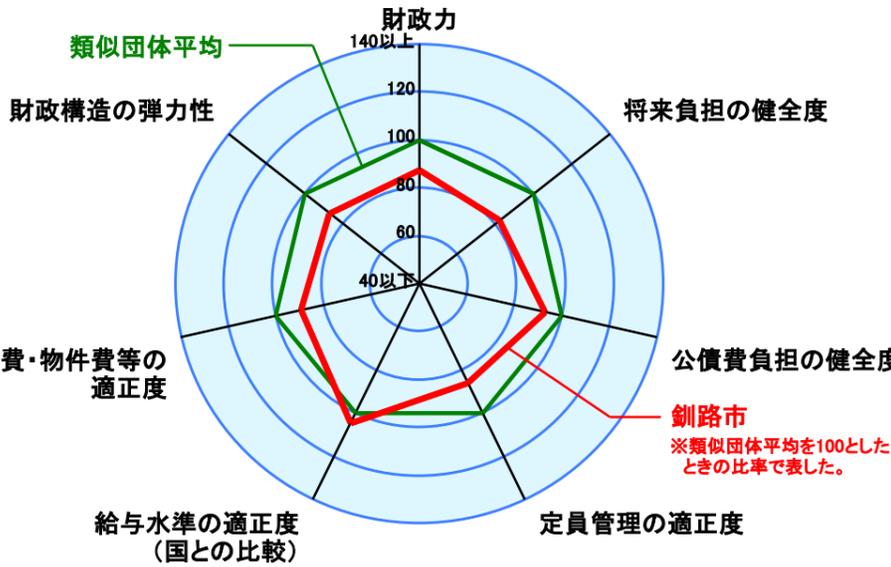
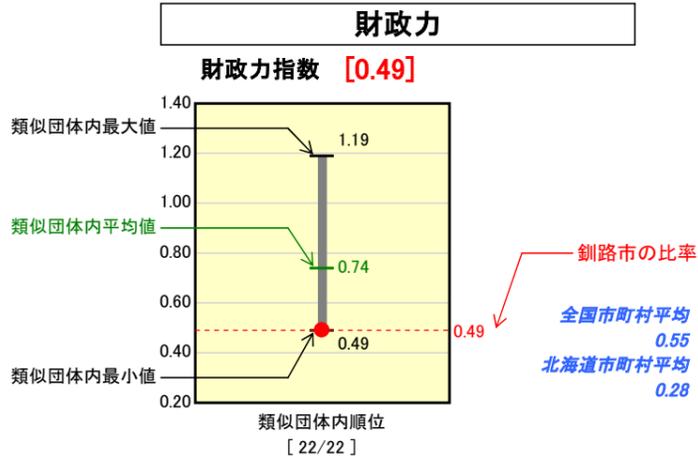


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 釧路市

人口	189,539	人(H20.3.31現在)
面積	1,362.75	km ²
歳入総額	96,541,741	千円
歳出総額	96,383,840	千円
実質収支	130,222	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数：基幹産業であった炭鉱が閉山した影響や、長引く景気の低迷による市税収入の落ち込みなどから、類似団体平均を下回っている。

○経常収支比率：物件費の節減、定員適正化や職員給与の独自削減などによる人件費の削減に努めているが、市税や地方交付税等の一般財源の落ち込みが大きく、また景気の低迷に伴う生活保護費の歳出に占める割合が大きいため、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き集中改革プランに基づき、市税の収納率の向上や行財政改革の着実な実行に努める。

○人件費、物件費等の適正度：人件費については、消防事務を直接行っていることなどが大きな理由となり、類似団体平均を上回っている。しかし、定員適正化計画等に基づき縮減努力を行っているため、前年度より圧縮されている。引き続き、上記計画等に基づいた定員の適正配置やアウトソーシングの推進等により人件費の削減に努める。

物件費については、アウトソーシングを積極的に進めているため、委託料が類似団体平均を上回っている。その他の経費については、引き続き集中改革プランに取り組むことによりさらなる圧縮に努める。

○将来負担の健全度：平成10年度から「返済以上に借りない」を方針として公債費の抑制に努めているが、通常、都道府県が行っている港湾や空港の建設費用を市が負担していることから、類似団体より多い結果となっている。

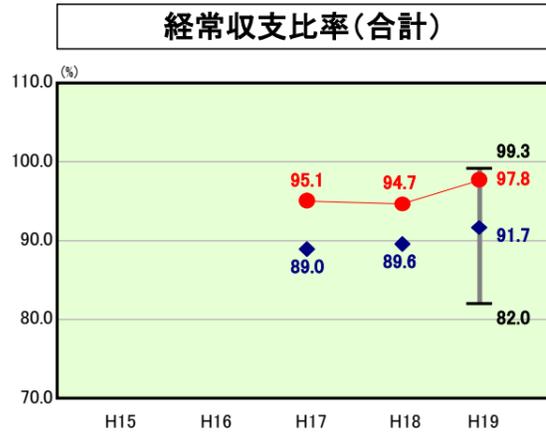
○実質公債費比率：公債費の借換や条件変更等による利子償還金の縮減に努めているが、類似団体の平均をやや上回っているため、今後も借換や「返済以上に借りない」という方針に基づくなど、より一層の公債費の縮減に努める。

○ラスパイルス指数：行財政改革の一環として給与独自削減(給与表の平均3.4%カット、期末・勤勉手当等のカット)を実施した結果、類似団体平均を下回っているが、今後も各種手当の見直し等を通じ、より一層の給与の適正化に努める。

○人口1,000人当たり職員数：当市は平成17年に飛び地を含む3市町での新設合併をしており、行政区画は1,300平方キロメートルを超え類似団体に比べ広大であるため広域的な行政サービスを必要としている。また、当市は、港湾を管理しており、消防事務も直接行っている(類似団体では消防を一部事務組合で行っている都市が多い)。これらのことから、人口1,000人当たりの職員数を類似団体と単純に比較すると、平均を上回る結果となっている。市としては、合併後に策定した定員適正化計画に基づき、厳しく定員管理を行っており、職員定数の削減により、前年度に比べ数値が改善されており、今後もさらに同計画に基づき定員の適正化に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

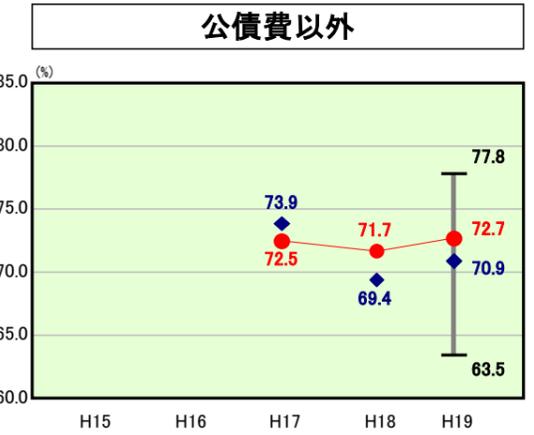
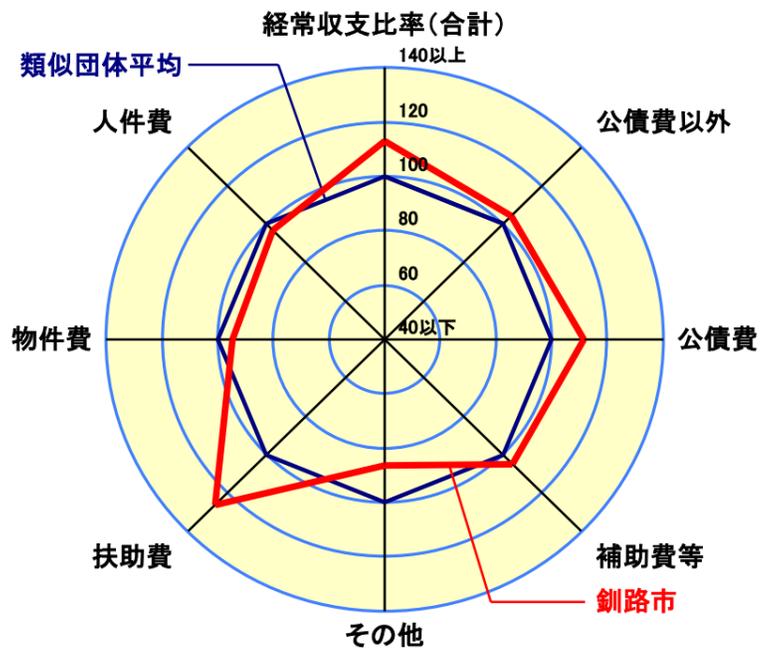
経常収支比率の分析



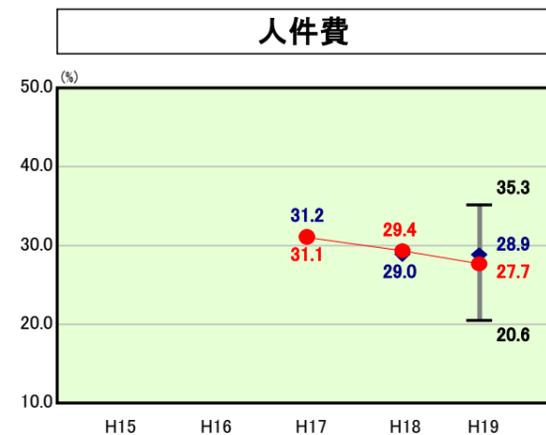
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	189,539人(H20.3.31現在)
面積	1,362.75km ²
歳入総額	96,541,741千円
歳出総額	96,383,840千円
実質収支	130,222千円

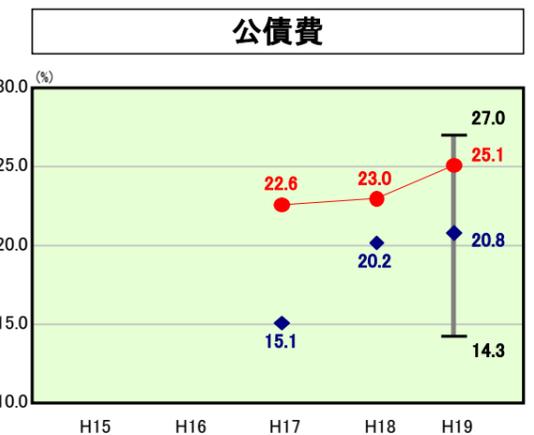
H19類似団体内順位 20/22
全国市町村平均 92.0
北海道市町村平均 92.0



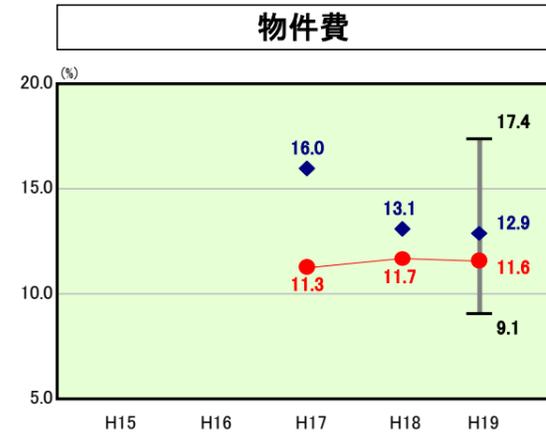
H19類似団体内順位 13/22
全国市町村平均 71.7
北海道市町村平均 68.6



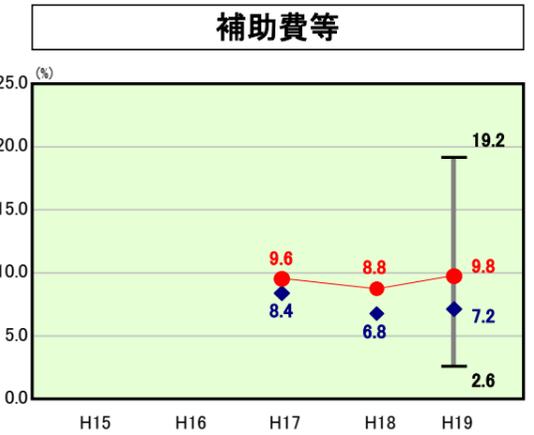
H19類似団体内順位 6/22
全国市町村平均 28.0
北海道市町村平均 25.2



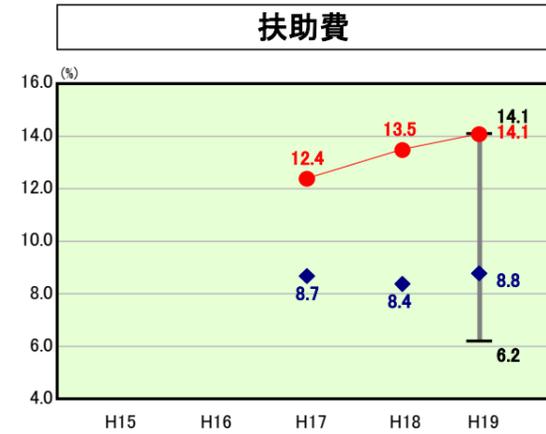
H19類似団体内順位 20/22
全国市町村平均 20.3
北海道市町村平均 23.4



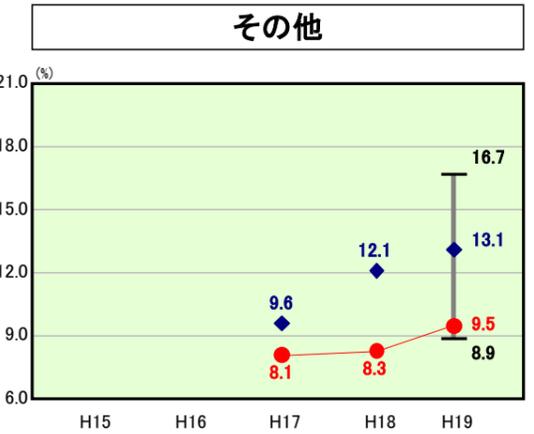
H19類似団体内順位 10/22
全国市町村平均 13.1
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 17/22
全国市町村平均 10.4
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 22/22
全国市町村平均 8.8
北海道市町村平均 8.8



H19類似団体内順位 5/22
全国市町村平均 11.4
北海道市町村平均 11.8

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費: 定員適正化計画等に基づく職員定数の見直しや集中改革プランに基づいた業務のアウトソーシング、給与の独自削減等により年々その割合は減少し、類似団体平均値をわずかに下回っているが、下回る結果となった。引き続き、業務のアウトソーシングや職員の適正配置により、人件費の削減に努める。

○物件費: 類似団体平均値と比較すると、物件費に係る経常収支比率は平均を下回っているが、その割合は横ばい傾向にある。これは集中改革プランに基づいた事務事業の見直しにより物件費の支出が減少している一方で、業務のアウトソーシングの推進を着実に実行した結果、委託料が増加したことによるものである。委託料の増加については、人件費が減少傾向にあるということからも判断できる。引き続き、集中改革プランに基づき、事務事業の見直しに伴う歳出の抑制とともに業務のアウトソーシングを積極的に推進していく。

○扶助費: 類似団体平均値と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は平均を大幅に上回っている。これは、長引く不況による地域経済の低迷により、生活保護費の割合が非常に大きいためである。経常的一般財源等の扶助費に占める生活保護費の割合は約45%もある。今後も自立支援プログラムの推進などにより、生活保護費の抑制に努める。

○補助費等: 類似団体平均値と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は平均を上回っている。これは、積極的な建設投資による企業債償還に係る企業会計への補助費が多いためである。また、前年度より比率が増加した理由は、法非適用の公営企業であった簡易水道事業と下水道事業を法適用に移行したことで、昨年度まで繰り出し金で分析していたものを補助費等で分析するようにしたためである。

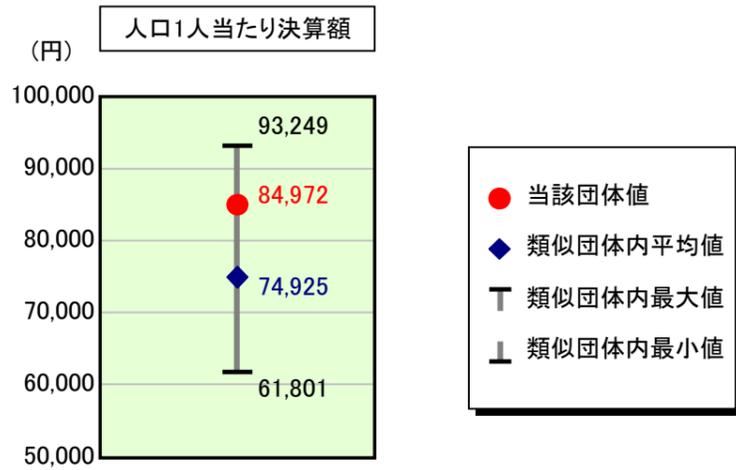
○公債費: 通常、県が行っている港湾や空港の建設費用を当市が負担しており、これらに係る公債費の経常収支比率は2.8%である。これを当市の比率25.1%から差し引くと、22.3%まで低下し、類似団体平均値に近い値になる。今後も「返済以上に借りない」という方針を守り、比率の低下に努める。

○その他: 類似団体平均値と比較すると、その他に係る経常収支比率は下回っているが、前年度に比べ増加傾向にある。これは、特別会計、特に国民健康保険特別会計に対する繰り出し金の増加によるものである。今後は、国保料の収納率向上に向け取り組み、普通会計の負担の抑制に努める。

○普通建設事業: 類似団体平均値と比較すると、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体を上回っている。これは平成17年10月の市町村合併によるもので、新市の一体的な発展に向けて、総合体育館の建設、夜間急病センターや観光拠点施設の整備などの大型事業に取り組んだためである。今後も、後年度の財政負担に配慮しつつ、緊急性や事業効果などを精査した上、計画的な事業実施に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

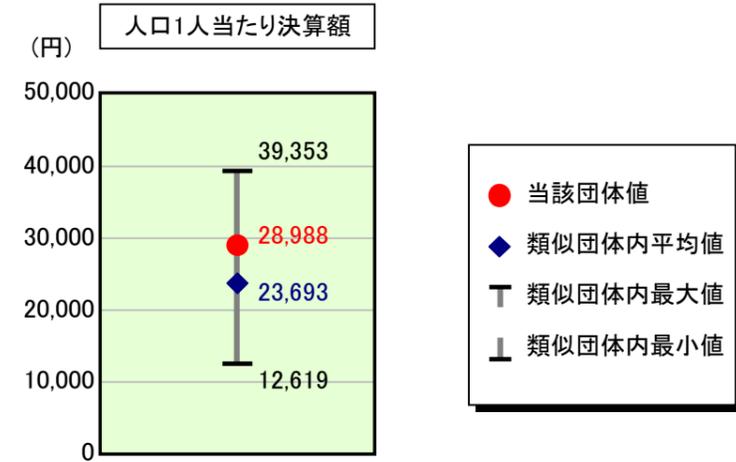
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	16,294,760	85,970	72,780	18.1
賃金(物件費)	319,258	1,684	3,410	▲ 50.6
一部事務組合負担金(補助費等)	269,723	1,423	2,860	▲ 50.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	306,075	1,615	737	119.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	509,698	2,689	2,392	12.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	705,897	3,724	1,518	145.3
▲退職金	▲ 2,299,897	▲ 12,134	▲ 8,772	38.3
合計	16,105,514	84,972	74,925	13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.42	7.97	1.45
ラスパイレス指数	96.9	98.4	▲ 1.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

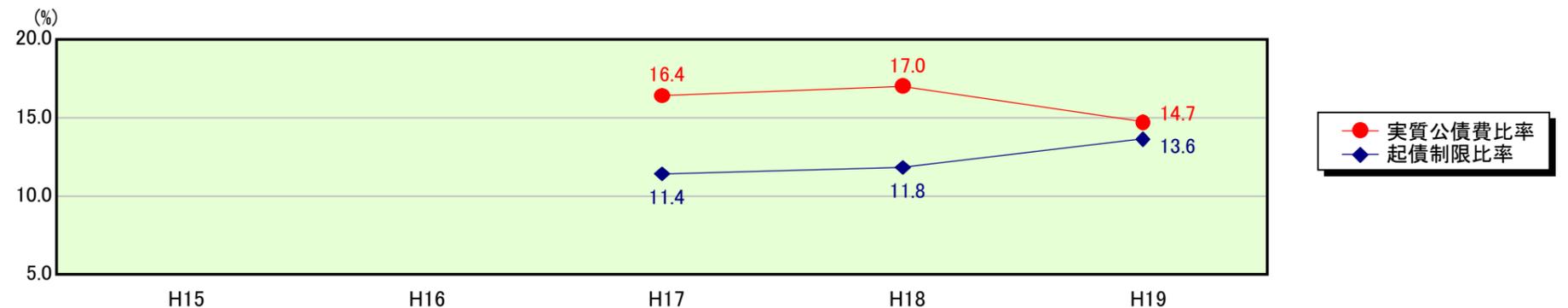


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	10,275,869	54,215	40,039	35.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	43	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,968,736	15,663	13,038	20.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	69,706	368	1,722	▲ 78.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	650,750	3,433	1,686	103.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	56,822	300	22	1,263.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,527,450	▲ 44,990	▲ 32,857	36.9
合計	5,494,433	28,988	23,693	22.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

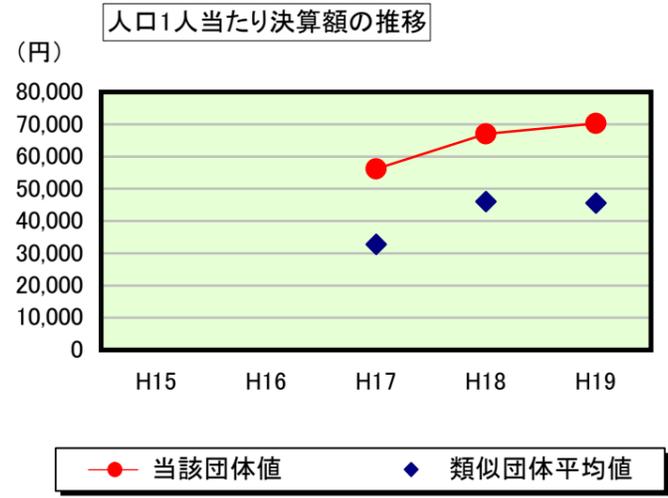
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 釧路市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	10,871,378	56,151	-	32,735	-	-
うち単独分	4,914,884	25,385	-	23,112	-	-
H18	12,833,518	67,048	19.4	46,072	40.7	▲ 21.3
うち単独分	5,236,566	27,358	7.8	28,341	22.6	▲ 14.8
H19	13,319,940	70,275	4.8	45,614	▲ 1.0	5.8
うち単独分	5,943,660	31,359	14.6	28,729	1.4	13.2
過去5年間平均	12,341,612	64,491	12.1	41,474	19.9	▲ 7.8
うち単独分	5,365,037	28,034	11.2	26,727	12.0	▲ 0.8